令和4年度　財務諸表に対する注記

1.　重要な会計方針

〔1〕退職給付引当金

職員の退職給付にあてるため、退職金支給規定に基づき、要支給額により計上している。

〔2〕リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引　リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

〔3〕消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税などの会計処理は、税込方式によっている。

2.　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	17,660,000	1,500,000	0	19,160,000
国際会議準備積立資産	1,600,000			1,600,000
運営強化積立資産	241,150,000	20,000,000	0	261,150,000
創立記念積立資産	7,100,000	1,000,000	0	8,100,000
		0		0
		0		0
小　計	267,510,000	22,500,000	0	290,010,000
合　計	267,510,000	22,500,000	0	290,010,000

３．　基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対する額
基本財産	0	0	0
小　計	0	0	0
特定資産			
退職給付引当資産	19,160,000		19,160,000
国際会議準備積立資産	1,600,000	1,600,000	0
運営強化積立資産	261,150,000	261,150,000	0
創立記念積立資産	8,100,000	9,100,000	0
展示会等準備積立資産	0	0	0
小　計	290,010,000	271,850,000	19,160,000
合　計	290,010,000	271,850,000	17,660,000

４．　固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ファイルサーバー富士通 PRIMERGYT　150S7	945,000	944,999	1
合　計	945,000	944,999	1

５．　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額は、次の通りである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
金型関連及び成形関連の技術者・技能者教育育成を支援する助成金	（公財）金型技術振興財団	0	650,000	650,000	0	
学生金型グランプリ産業デザイン財団賞　助成金	（一社）産業デザイン	0	250,000	250,000	0	
合　計		0	900,000	900,000	0	

令和2年度　収支計算書に対する注記

資金の範囲について
現金、預金、前払金、立替金、
未払金、前受金、預り金を含めることにしている。
なお、前期末残高は1．に記載するとおりである。

1.　次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科　目	前期末残高	当期末残高
現金	296,516	275,451
当座預金	14,586,306	2,135,937
普通預金	19,246,886	33,343,587
前払金	0	45,900
立替金	99,000	103,200
流動資産合計	34,228,708	35,904,075
未払金	0	661,428
前受金	154,000	424,800
預り金	935,689	1,222,739
流動負債合計	1,089,689	2,308,967
次期繰越収支差額	33,139,019	33,595,108